

施策	54	自然とのふれあいと環境学習の推進	政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり		
施策主管課	環境課	課長名	池戸通徳	内線	5460	政策担当部長名	市民協働環境部長 竹前雅夫
施策関係課名	林務課、管理課、学校教育課、公民館、飯田市美術博物館、生涯学習・スポーツ課						
重点施策	関連計画						

1 施策の目的

目的	対象	①市内の自然、環境 ②市民、事業所、学校
	意図	自然とのふれあいや、環境学習から環境意識が向上する

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
①	市域面積	km2	658.73	658.73	658.73	658.73	658.66	658.66	658.66		
②	住民人口	人	105,335	104,728	103,947	103,105	102,446	101,743	100,957		
③	事業所数 (H24以降は5年ごとの基礎調査予定)	箇所	-	-	6,411	-	6,319	-	-		
④	学校(中学校統合により1減)	校	28	28	28	28	28	28	28		
成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	実績値 28年度	目標値 28年度	指標の 傾向
※成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理											
①	自然とふれあいを持ったことがある市民の割合 (環境レポートアンケート)	%	31.2	32.7	50.2	57.6	59.8	53.8	66.9	40.0	◎
②	環境学習会に参加したことがある市民の人数 (割合は市民アンケート)	人 (%)	21,644 (23.9)	32,963 (22.1)	36,776 (21.9)	38,398 (24.3)	37,765 (20.5)	37,690 (21.3)	39,124 (21.8)	31,000 (20)	◎

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体	役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	24年度	25年度	26年度	27年度	実績値 28年度	目標値 28年度	指標の 傾向
行政	市(国・県) ・自然とのふれあいや環境学習の機会を作る ・団体、事業所の活動を育成支援する	①自然・環境学習会の実参加者数(人) (環境課チェッカー・エコクラブ、林務課森林づくり地区懇談会、公民館、生涯学習・スポーツ課、美術博物館、かわらんべ)	① 36,776	38,398	37,765	37,690	39,124	31,000	◎
		②自然・環境学習会の数 (環境課チェッカー・エコクラブ、林務課森林づくり地区懇談会、公民館、生涯学習・スポーツ課、美術博物館、かわらんべ)	② 324	423	384	366	419	250	○
		③育成支援した回数 (環境アドバイザー派遣、美術博物館学芸員派遣、生涯学習まちづくり学びあい講座の計)	③ 198	184	184	176	204	150	○
主体	役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項(後期5箇年)						
市民等	個人	自然とのふれあいや環境学習会に参加する	自然とふれあいを持ったことがある市民の割合のアンケート結果は、50%台に向上した。学習会に参加した市民の人数は、近年37,000人前後である。市民アンケートでは、20~25%の範囲内で推移している。市民アンケートは成人以上が対象であるが、学習会参加人数は、幼児から小中高生まで含んでいて、家族ぐるみの参加及び継続性がみられる。						
	団体 事業者	自然とのふれあいや環境学習の機会を作る	学習会の中には、事業を実施する課の年間予定等で毎年変動があるが、ここ数年は近年37,000人前後で横ばいである。小学校4年生の環境学習カリキュラムは定着化してきている。森林づくり地区懇談会における財産区等との情報の共有、公民館、美博、かわらんべ等の学習会における、地域団体、地域サークル等の参加も定着し、継続されている。						

役割の発揮状況	
後期 (5箇年)	<p>行政として多様な主体に対する協働の働きかけの取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然とのふれあい、環境学習会等は各分野においての開催が定着化している。それぞれ実施する状況が異なるので、年度別には、開催回数に変動があるが、概ね、平成28年度の目標を上回る実績を維持した。 ・参加人数には、市民アンケートの対象にない親子連れ等の幼児から小中高生も含まれ、公民館、美術博物館、かわらんべ等での参加人数は、変動はあるものの一定の実績をあげた。 ・環境アドバイザー、美術博物館学芸員の派遣は、学習会等の内容の定着化により、一定の実績をあげた。
	<p>多様な主体の協働を推進していくための課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然とのふれあいや環境学習会等は、現行の開催を維持継続すると共に、参加者が主体的に関わること、内容を充実すること、参加者の拡がりをさらに進めること、および具体的成果の見える化が課題である。 ・自然環境の保全、地域の環境美化、日常生活における環境への配慮等、各分野における多様な主体の取り組みが、長期的かつ具体的な成果の観点から行われているが、人材の確保と継続性をもった育成が課題である。 ・南アルプス ユネスコエコパークに関連する取り組みについては、3県10市町村と連携して、学習会やイベントを実施し、市民の認識を深めた。自然環境保全を核とした地域づくりへの取り組みが課題である。

3 施策を取り巻く状況変化・有識者等の意見

この施策に対して有識者等(議会、市民、関係者・団体等を含む。)からどんな意見や要望が寄せられているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・市議会の提言:地域環境活動支援事業について、事業の方向性→やり方改善。提言の内容:事業の組み立て段階から検討不足と判断する。25年度からの問題点の改善もなく、市民団体や事業所の活動が見えない。このままでは、事業のあり方を問われる。 ・市議会行政評価報告質疑:環境学習会や行事に参加した市民アンケートの割合目標を28年度において下方修正しているが、積極姿勢でなく、取組の後退になる。 ・推進委員会第2分科会質疑:環境アドバイザーによる学習会のカリキュラムにかたよりの改善をされたい。ごみの分別学習会等にはアドバイザーも職員とともに行っている経過もあるので、まちづくり委員会と連携した学習会を行われない。 ・環境審議会:環境学習の実績が上がってきていることは評価できる。プランでの学習プログラム化の取組の進展が見えない。学習内容に水循環基本法による取組、排水水清浄化の意識啓発についての取組を重要な項目として検討されたい。
施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか。	<ul style="list-style-type: none"> ・自然とのふれあいや環境学習会は、家族ぐるみの参加と民間組織等によるエネルギー問題も含めた取組など幅の広い機会が増えている。学校教育のカリキュラムにおいても、学年別の体験学習等が展開されている。生徒会活動等においても、自然環境、資源、エネルギーについて取組みがされてきている。自然とのふれあい、環境学習会の評価対象が幅の広い分野になってきている。 ・南アルプス ユネスコエコパーク、ジオパークの取り組みは、世界的評価に対する地域の意識及び地域活動の向上につながることを求められている。 ・リニア中央新幹線関連工事による環境変化についても、市民の関心が寄せられている。

4 評価結果(後期5箇年)

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)	(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)
<input type="checkbox"/> 計画どおり取り組めた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね計画どおり <input type="checkbox"/> あまり取り組めなかった <input type="checkbox"/> 達成できなかった	<input type="checkbox"/> 進んだ <input checked="" type="checkbox"/> ある程度進んだ <input type="checkbox"/> あまり進まなかった <input type="checkbox"/> 進まなかった

5 後期5箇年の取組評価(主に取り組んできた事項とその成果・成果が得られた要因)

<p>【評価結果の理由】</p> <p>○自然とのふれあいを含めた環境学習会等は、評価対象の各分野(環境チェッカー・エコクラブ、森林づくり、公民館、美博、かわらんべ等)において、カリキュラム幅も拡がり、おおむね計画どおり取り組めた。アンケート結果に変動の幅はあるが、家族ぐるみの幼児から小中高生までを含めた参加人数は上昇傾向で、ある程度進んだとした。</p> <p>【事務事業群テーマ別の評価】</p> <p><自然とのふれあい、環境学習の機会の提供、情報の発信></p> <p>○自然・環境学習会の機会の提供と情報発信は、継続性をもって定着化し、幅広い意識向上につながった。</p> <p>○南アルプス ユネスコエコパークおよび南アルプス(中央構造線エリア)ジオパークの取り組みの中で、南アルプス国立公園指定50周年記念事業とタイアップし、各種イベント、学習会、啓発活動等を行った。</p> <p><ふれあいのできる施設の整備・維持管理></p> <p>○「野底山森林公園」における体験型プログラムやイベント開催等により、年代を超えた多くの市民の森林に対する意識が向上した。</p> <p>○公民館、美術博物館、かわらんべ等の施設を拠点とした運営維持管理、学習会により、幅広い市民の環境に対する意識が向上した。学校との連携による各施設の学習受け入れは、施設自体のPRと共に意識向上の継続につながった。</p>

6 上記の取組状況の変化等を踏まえ、かつ、リニア時代を見据えた上での課題・その課題に取り組む際の方向性(有効策)

<p><自然とのふれあい、環境学習の機会の提供、情報の発信></p> <p>○環境学習等の参加者が学習を通しての課題に気づき、意識の向上や、実践行動につながり、それぞれの分野での成果向上になっていくことが基本となっている。評価の対象の分野を見直し、幅の広い評価を検討するとともに、具体的指標や手法の検討を行う。</p> <p>○環境学習プログラムを幼児期、学齢期、成人期等に対応した体系化とコーディネートを行い、市民への有効な提供を実施する。</p> <p>○地域環境活動支援事業は環境アドバイザー制度の内容の見直しを行い、幅広い分野の拡大を検討する。</p> <p>○環境プランにおける環境学習のプログラム化において、幅広く多様な主体のご意見を伺いながら、水資源に関する学習の重点的な取り組みも検討する。</p> <p>○現行の学習活動を維持定着化させるとともに、まちづくり委員会、環境アドバイザー、有識者との連携を図り、学習会等から発展する実践活動を支援する。</p> <p>○ユネスコエコパーク、ジオパークの国際的評価の認識をさらに広め、地域環境の保全とともに、地域振興を視野に入れた学習活動等を支援する。</p> <p><ふれあいのできる施設の整備・維持管理></p> <p>○「野底山森林公園」の利用拡大につなげるため、時代の変化に対応した公園の維持管理・活用方針等を盛り込んだ住民参加型のマネジメントプランづくりに着手する。</p> <p>○西部山麓や野池地区など、森林空間を活用した地域主体の取り組みを支援し、交流人口の拡大を図っていく。</p> <p>○公民館、美術博物館等の施設利用者の要望等を把握し、学習環境の向上を図る。</p>
